

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 千村 岳彦
 (氏名) 橋本 祐紀典
 配当支払開始予定日

平成24年5月2日
 上場取引所 大
 TEL 03-6452-2864
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	848	2.1	97	—	109	—	57	—
23年3月期	831	△15.9	△9	—	△22	—	△134	—

(注) 包括利益 24年3月期 67百万円 (—%) 23年3月期 △105百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.42	—	4.6	6.1	11.5
23年3月期	△38.14	—	△10.2	△1.2	△1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,853	1,274	68.8	361.10
23年3月期	1,752	1,241	70.8	351.89

(参考) 自己資本 24年3月期 1,274百万円 23年3月期 1,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	217	△115	△35	749
23年3月期	△67	△317	△54	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	—	2.7
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	35	60.9	2.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		58.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430	1.0	54	12.9	59	7.5	35	15.5	10.02
通期	851	0.3	111	13.9	121	10.9	60	3.6	17.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	3,570,000 株	23年3月期	3,570,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	41,466 株	23年3月期	41,404 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,528,534 株	23年3月期	3,528,609 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	825	1.1	73	—	85	—	42	—	
23年3月期	816	△15.2	△33	—	△36	—	△166	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.97	—
23年3月期	△47.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	1,734		1,167		67.3		330.89	
23年3月期	1,649		1,150		69.7		325.98	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,167百万円 23年3月期 1,150百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430	3.1	54	56.1	59	41.7	35	63.4	10.02
通期	851	3.1	111	51.4	121	41.6	60	42.0	17.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する期末監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	21
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	45
(資産除去債務関係)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州債務危機、タイの大洪水、超円高等により厳しい足踏み状態に直面してきましたが、一方で米景気の持ち直しや震災復興需要と企業業績回復等で停滞を抜け、緩やかな回復への期待も強まってきました。

このような状況下、当社の主要市場である自動車業界では、エコカー補助金の復活により新車販売台数は前年対比プラスに推移しておりますが、当社の主力得意先であるオートリース会社においては、昨年の震災の影響による新車納入遅れがリースアップ車両の減少を招き、加えて昨今のオートリース会社同士の合従連衡の影響による顧客数の減少で、当社オークション事業への出品台数は減少いたしました。この結果、再販業務支援売上は、408,797千円と期初の見込みは上回ったものの前年同期比16.7%の減収となりました。一方、システム事業は、オートリース会社向け営業支援システムの着実な顧客層の拡大により売上が増加したことに加え、残価算出システムを活用した新たなシステム開発案件の受注増が寄与し、システム業務支援売上は439,937千円で同29.2%の増収となりました。これにより当連結会計年度における売上高は、848,734千円で同2.1%の増収となりました。

原価及び販売費・一般管理費面では、ヤード面積の一部縮小や全社的なコスト削減の継続等による低減が図れ、本社移転による賃料減も寄与し、営業利益として97,480千円（前年同期は営業損失9,208千円）となりました。営業外収益としてヤードの一部転貸及び所有株式の配当等の収入があり、経常利益では109,124千円（前年同期は22,352千円の経常損失）となり、これに法人税等を加味した結果、当期純利益は57,933千円（前年同期は134,581千円の純損失）となりました。

(次期の見通し)

売上高については、再販業務支援において、海外から一括してリースアップ車両を閲覧できるウェブサイトを構築し、当社のオークションの付加価値を高めることで、出品車両の減少に歯止めをかけるものの、次期より一般リース物件の売却がなくなることによる売上減が影響し、再販業務支援売上高としては当期比約4%減の391,174千円を見込んでおります。一方、システム業務支援においては、定期レンタル収入において今期の顧客ベースの拡大が寄与することと、新規システム商品による新規顧客層への拡販への注力により、459,840千円で当期対比約5%の増収を見込んでおります。これにより売上高全体では851,104千円で当期対比ほぼ横ばいを見込んでおります。

原価面では再販業務支援において、ヤード面積の一部縮小による効果が寄与することと、システム業務支援において外注コストの低減を図ることで、当期比約8%程度の削減を見込んでおります。

販売費・一般管理費では、システム業務支援の営業拡大にむけた人員確保による人件費増と、新規ビジネスにむけた研究開発費の積み増しにより371,434千円と当期より約6%の増加を見込みます。

以上から、営業利益111,000千円と当期比約14%の増益、投資収益等を加えた経常利益は121,000千円と当期比約11%の増益を見込んでおります。なお次期はヤードの移転を行なう可能性があり、その際に発生するであろう現ヤードの設備の除却損を特別損失として見込んだため、当期純利益では60,000千円と当期比約4%増益となる見込みを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,853,177千円であり、負債総額は579,011千円、純資産は1,274,165千円です。自己資本比率は68.8%となっております。資産のうち流動資産は1,075,970千円、固定資産は777,206千円であり、流動資産のうち724,530千円は現金及び預金により構成されております。総資産は100,338千円（前期比5.7%増）増加いたしました。これは、有価証券の増加99,980千円（同79.8%増）が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加及び、無形固定資産の取得等により、749,854千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は217,175千円（前期は67,536千円の支出）となりました。

これは主に税引前当期純利益108,451千円の計上及び、減価償却費59,274千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は115,234千円で前期比202,359千円の減少（63.7%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出99,889千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35,619千円で前期比18,601千円の減少（34.3%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額35,384千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	67.8	71.5	70.8	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.4	42.6	64.9	42.3	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	3.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	736.7	—	1,008.7	—	29,563.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期及び平成24年3月期については、有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(注6) 平成21年3月期及び平成23年3月期については、営業キャッシュフローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、当期の業績と次期見込みを考慮し、健全な財務体質を保持しうる内部留保の確保を保つべく、当期の配当は1株につき10円の配当金を予定しております。今後もビジネスの伸長と内部留保のバランスを勘案しながら、中期的に配当性向30%程度を維持していく考えであります。なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても今後検討して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成24年3月期決算短信提出日（平成24年5月2日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、売上高上位10社との取引が全売上高の40.2%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成24年3月31日現在において、役員13名（当社7名、子会社5名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員25名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引き続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地区の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループは、健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 震災等

当社グループは、全国に7箇所車両保管ヤードを設置（賃借）し、中古車両の入札会運営を行なっております。昨年の震災においては、当社グループの資産に直接的な損害は無く、当期の業績に与える影響は限定的でありました。しかしながら、昨年の震災が自動車業界に与えた影響は極めて大きく、新車の納入遅れは、リースアップ車両の大幅な減少を招き、当社グループの入札会運営業務の収益に悪影響を及ぼしました。同様に、昨年のような大規模な震災等により自動車業界の需給状況に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（※1）、マーケットプレイス（※2）及びインフォメーションテクノロジー（※3）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（※4）（業務支援）企業です。

※1 オートリース会社等の自動車関連を中心にファイナンス事業者全般を対象にしています。

※2 リース期間の満了した車両、一般リース物件等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。

※3 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。

※4 Business Process Outsourcing の略。

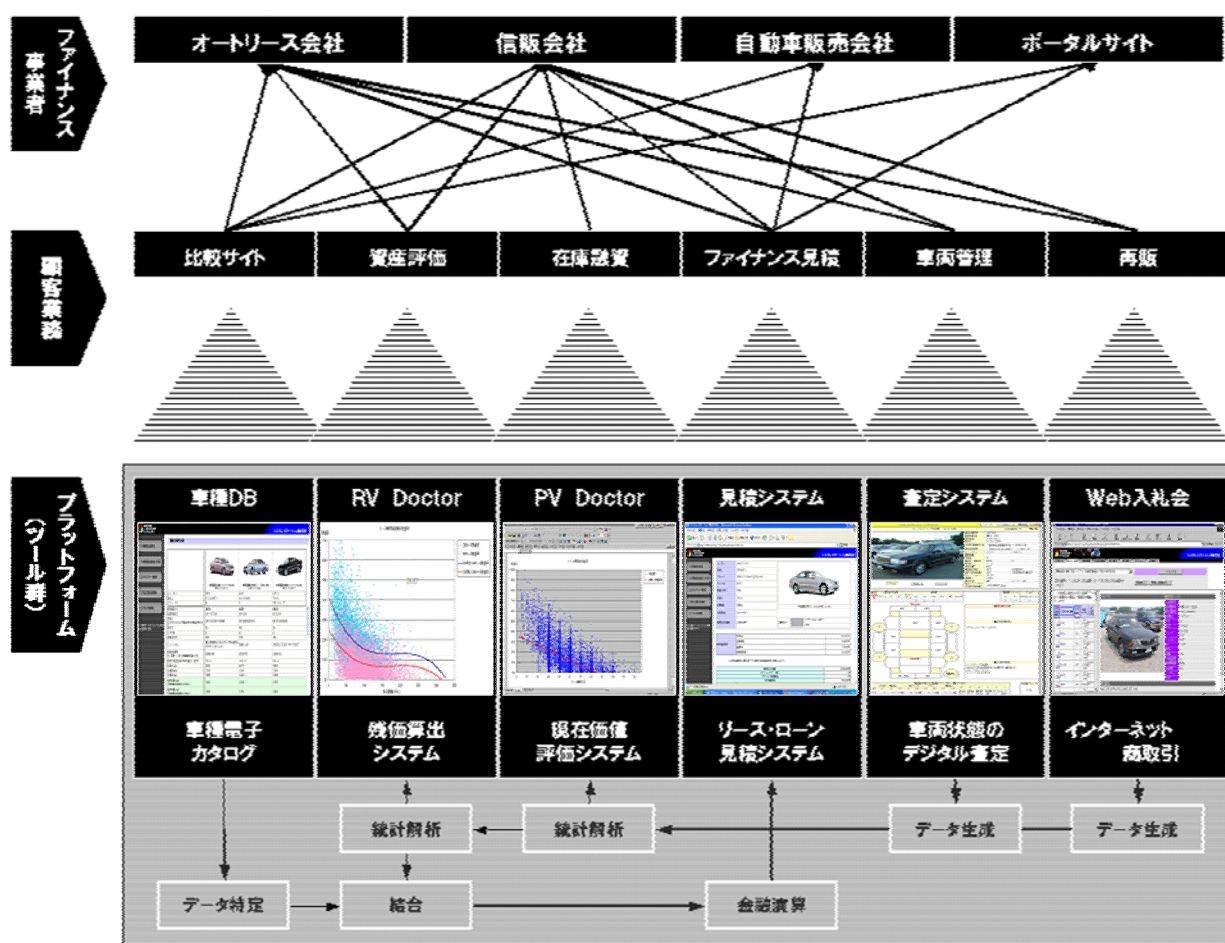
当社グループは平成24年3月31日現在、当社のほか子会社1社および関連会社2社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に8箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は4箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。（※5）また、関連会社であるSLK SOLUTION Inc. は韓国に設立した合弁会社（出資比率49.0%）で韓国における自動車ファイナンス事業者支援会社として事業展開を図っています。また、株式会社エヴリス（出資比率24.5%）は国内における自動車のリース・レンタル取扱店の加盟募集や加盟店へのコンサルティング等を行っています。（設立：2009年8月24日）

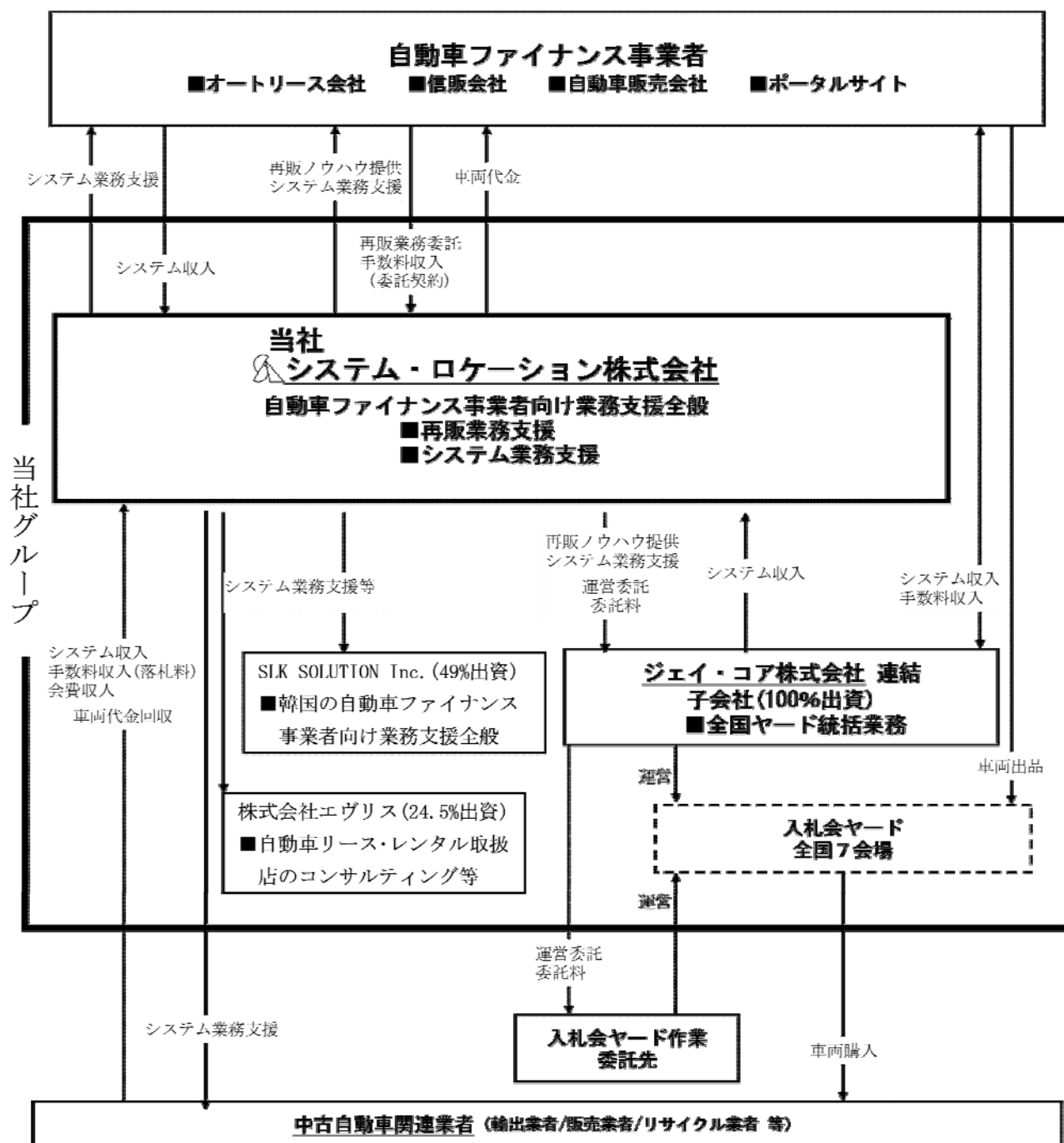
※5 ジェイ・コア株式会社は平成24年4月1日をもって、その事業の全てを当社に譲渡いたしました。

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

当社グループのビジネスモデル



[事業系統図]



持分法適用関連会社：SLK SOLUTION Inc.（設立：2008年1月3日、資本金：KRW1,000,000,000）

株式会社エヴリス（設立：2009年8月24日、資本金：20,000,000円）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様にご提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社グループは、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。その結果、再販業務支援におけるシェアは39%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは71%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

① 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

② 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と既存メニューの機能追加、各サービスメニューの周辺業界への水平展開、および新たな顧客層へのサービスメニューの開発など、事業機会の可能性を追求し収益力の向上に努めます。

③ 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。同時に、現在の厳しい経済状況下に鑑み、現在の人材をより有効に活用できるよう適性な人員配置の再構築をもって、コスト増を極力抑えながら事業の成長を図ります。

④ 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、的確な内部統制制度の整備運用に勤め、スピードと正確性・適正性を両立する強固な経営組織力の構築を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,304	724,530
売掛金	71,052	82,627
営業未収入金	52,184	17,978
有価証券	125,235	225,216
商品及び製品	28	98
仕掛品	4,369	1,575
原材料及び貯蔵品	344	322
繰延税金資産	397	7,095
未収入金	145,885	329
その他	29,987	16,202
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	1,087,786	1,075,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,141	223,374
減価償却累計額	△53,873	△64,497
建物及び構築物（純額）	170,268	158,876
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	△8,337	△9,470
車両運搬具（純額）	3,140	2,006
工具、器具及び備品	84,293	92,642
減価償却累計額	△71,734	△78,899
工具、器具及び備品（純額）	12,558	13,743
土地	120,430	120,430
リース資産	5,345	—
減価償却累計額	△3,480	—
リース資産（純額）	1,864	—
有形固定資産合計	308,262	295,057
無形固定資産		
ソフトウェア	85,465	83,471
その他	856	2,356
無形固定資産合計	86,322	85,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 171,665	※1 169,133
保険積立金	40,493	173,696
破産更生債権等	24,466	24,466
その他	58,309	53,490
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	270,469	396,320
固定資産合計	665,053	777,206
資産合計	1,752,839	1,853,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,359	28,245
営業未払金	251,312	243,852
リース債務	1,882	—
未払法人税等	5,646	33,517
賞与引当金	11,366	10,634
前受金	24,465	22,784
繰延税金負債	971	—
その他	14,579	37,331
流動負債合計	339,583	376,365
固定負債		
繰延税金負債	25,302	44,626
退職給付引当金	19,505	23,020
役員退職慰労引当金	116,778	124,703
資産除去債務	9,996	10,296
固定負債合計	171,583	202,646
負債合計	511,166	579,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	813,849	836,497
自己株式	△18,251	△18,264
株主資本合計	1,178,272	1,200,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,400	73,744
為替換算調整勘定	—	△486
その他の包括利益累計額合計	63,400	73,257
純資産合計	1,241,672	1,274,165
負債純資産合計	1,752,839	1,853,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	831,486	848,734
売上原価	427,328	399,095
売上総利益	404,157	449,638
販売費及び一般管理費	※1 413,366	※1、2 352,157
営業利益又は営業損失 (△)	△9,208	97,480
営業外収益		
受取利息	362	572
受取配当金	3,825	5,202
保険解約益	9,659	46
受取賃貸料	2,077	4,477
受取事務手数料	810	231
その他	2,097	2,730
営業外収益合計	18,832	13,260
営業外費用		
支払利息	61	7
保険解約損	7,368	396
投資事業組合運用損	1,097	—
持分法による投資損失	10,630	527
賃貸借契約解約損	3,000	480
不動産賃貸費用	7,095	—
その他	2,722	204
営業外費用合計	31,976	1,615
経常利益又は経常損失 (△)	△22,352	109,124
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 758
特別利益合計	—	758
特別損失		
固定資産除却損	※4 585	※4 1,431
減損損失	※5 37,880	—
事務所移転費用	3,415	—
為替換算調整勘定取崩損	※6 22,804	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	—
その他	973	—
特別損失合計	72,061	1,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△94,414	108,451
法人税、住民税及び事業税	10,554	36,203
法人税等調整額	29,613	14,314
法人税等合計	40,167	50,517
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△134,581	57,933
当期純利益又は当期純損失 (△)	△134,581	57,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△134,581	57,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,349	10,343
為替換算調整勘定	21,325	△486
その他の包括利益合計	28,674	※1、2 9,857
包括利益	△105,906	67,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△105,906	67,791
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
当期首残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
当期首残高	1,001,360	813,849
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,581	57,933
当期変動額合計	△187,510	22,648
当期末残高	813,849	836,497
自己株式		
当期首残高	△18,242	△18,251
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△12
当期変動額合計	△8	△12
当期末残高	△18,251	△18,264
株主資本合計		
当期首残高	1,365,792	1,178,272
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,581	57,933
自己株式の取得	△8	△12
当期変動額合計	△187,519	22,635
当期末残高	1,178,272	1,200,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,050	63,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,349	10,343
当期変動額合計	7,349	10,343
当期末残高	63,400	73,744
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21,325	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,325	△486
当期変動額合計	21,325	△486
当期末残高	—	△486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,725	63,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,674	9,857
当期変動額合計	28,674	9,857
当期末残高	63,400	73,257
純資産合計		
当期首残高	1,400,517	1,241,672
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失（△）	△134,581	57,933
自己株式の取得	△8	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,674	9,857
当期変動額合計	△158,844	32,492
当期末残高	1,241,672	1,274,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△94,414	108,451
減価償却費	76,790	59,274
減損損失	37,880	—
引当金の増減額(△は減少)	13,357	10,707
受取利息及び受取配当金	△4,188	△5,774
支払利息	61	7
保険解約損益(△は益)	△2,291	409
持分法による投資損益(△は益)	10,630	527
固定資産売却損益(△は益)	—	△758
固定資産除却損	585	1,431
為替換算調整勘定取崩損	22,804	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,374	22,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	349	△912
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,155	△8,573
前受金の増減額(△は減少)	△2,992	△1,680
その他	1,129	19,158
小計	△47,424	204,898
利息及び配当金の受取額	4,188	5,774
利息の支払額	△61	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,237	6,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,536	217,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	—	△99,889
有形固定資産の取得による支出	△218,718	△14,145
有形固定資産の売却による収入	—	2,474
無形固定資産の取得による支出	△28,305	△25,249
投資事業組合からの分配金による収入	—	9,950
差入保証金の増加による支出	△70	—
差入保証金の回収による収入	24,561	4,394
保険積立金の積立による支出	△6,180	△134,421
保険解約による収入	11,118	141,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,594	△115,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8	△12
配当金の支払額	△52,893	△35,384
リース債務の返済による支出	△1,319	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,221	△35,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△439,416	66,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,956	683,540
現金及び現金同等物の期末残高	※ 683,540	※ 749,854

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア㈱
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 SLK Solution Inc. 株式会社エヴリス (2) 持分法適用の関連会社のうちSLK Solution Inc.の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、持分法の適用にあたっては当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 9,149千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 8,135千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 61,632千円 給料手当 82,954千円 賞与引当金繰入額 11,366千円 退職給付費用 4,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 減価償却費 24,864千円 支払手数料 44,119千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,790千円 給料手当 85,707千円 賞与引当金繰入額 10,634千円 退職給付費用 4,642千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 減価償却費 24,249千円 支払手数料 46,515千円																
※ 2 —	※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 195千円																
※ 3 —	※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 758千円																
※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 254千円 工具、器具及び備品 330千円 計 585千円	※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,407千円 工具、器具及び備品 24千円 計 1,431千円																
※ 5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 5 —																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物及び工具器具備品</td><td>11,466千円</td></tr><tr><td>東京都目黒区</td><td>遊休資産</td><td>車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア</td><td>20,521千円</td></tr><tr><td>北海道札幌市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5,891千円</td></tr></table> 資産のグループピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグループピングをしております。 本社及びヤードの移転計画、並びに事業撤退に伴い、今後利用しないことが明確になったことにより、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。	場所	用途	種類	減損損失	東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円	東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円	北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円	
場所	用途	種類	減損損失														
東京都千代田区	遊休資産	建物及び構築物及び工具器具備品	11,466千円														
東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェア	20,521千円														
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円														
※ 6 為替換算調整勘定取崩額 当連結会計年度末における当社関連会社SLK Solution Inc.の資産に関する為替換算差額22,804千円については、当面の為替水準等を鑑み、当該為替換算差額の損失実現可能性が極めて高いと判断し、その取崩損として為替換算調整勘定取崩損22,804千円を計上しております。	※ 6 —																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,683	千円
組替調整額	—	7,683 千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△486	△486
税効果調整前合計		7,197
税効果額		2,659
その他の包括利益合計		9,857

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	7,683 千円	2,659 千円	10,343 千円
為替換算調整勘定	△486	—	△486
その他の包括利益合計	7,197	2,659	9,857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	41,366	38	—	41,404
合計	41,366	38	—	41,404

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加（38株）であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,570,000	—	—	3,570,000
合計	3,570,000	—	—	3,570,000
自己株式				
普通株式（注）	41,404	62	—	41,466
合計	41,404	62	—	41,466

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取による増加（62株）であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成22年3月31日	平成23年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																		
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>658,304千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>125,235千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>683,540千円</td></tr> </table>	現金及び預金	658,304千円	有価証券	125,235千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	683,540千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>724,530千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>225,216千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△100,000千円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△99,891千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>749,854千円</td></tr> </table>	現金及び預金	724,530千円	有価証券	225,216千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△99,891千円	現金及び現金同等物	749,854千円
現金及び預金	658,304千円																		
有価証券	125,235千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円																		
現金及び現金同等物	683,540千円																		
現金及び預金	724,530千円																		
有価証券	225,216千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△99,891千円																		
現金及び現金同等物	749,854千円																		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、子会社本社における社用車（「車両運搬具」）であります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 58,053千円 1年超 389,429千円 合計 447,482千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有移転外ファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 41,451千円 1年超 290,161千円 合計 331,613千円

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>704 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,624 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>17,778 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47,517 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,350 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>20,503 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,604 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>117,084 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△85,416 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>31,667 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△43,496 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,067 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△57,543 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△25,876 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>397 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>△971 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△25,302 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	未払事業税	704 千円	賞与引当金	4,624 千円	繰越欠損金	17,778 千円	役員退職慰労引当金	47,517 千円	減損損失	8,350 千円	関係会社株式評価損	20,503 千円	その他	17,604 千円	繰延税金資産小計	117,084 千円	評価性引当額	△85,416 千円	繰延税金資産総計	31,667 千円	その他有価証券評価差額金	△43,496 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△5,067 千円	繰延税金負債合計	△57,543 千円	繰延税金負債の純額	△25,876 千円	流動資産 — 繰延税金資産	397 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	△971 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△25,302 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,721 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,042 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44,444 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,146 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>17,958 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17,241 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>90,553 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△74,578 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>15,974 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△40,836 千円</td></tr> <tr><td>連結会社間子会社株式売却</td><td>△8,979 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3,689 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△53,505 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△37,530 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td>7,095 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td>— 千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td>△44,626 千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.91</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.98</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.53</td></tr> <tr><td>税率変更の影響</td><td>1.07</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.58</td></tr> </table>	未払事業税	2,721 千円	賞与引当金	4,042 千円	役員退職慰労引当金	44,444 千円	減損損失	4,146 千円	関係会社株式評価損	17,958 千円	その他	17,241 千円	繰延税金資産小計	90,553 千円	評価性引当額	△74,578 千円	繰延税金資産総計	15,974 千円	その他有価証券評価差額金	△40,836 千円	連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円	その他	△3,689 千円	繰延税金負債合計	△53,505 千円	繰延税金負債の純額	△37,530 千円	流動資産 — 繰延税金資産	7,095 千円	固定資産 — 繰延税金資産	— 千円	流動負債 — 繰延税金負債	— 千円	固定負債 — 繰延税金負債	△44,626 千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98	住民税均等割	1.53	税率変更の影響	1.07	評価性引当額の増減	3.09	その他	△0.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58
未払事業税	704 千円																																																																																												
賞与引当金	4,624 千円																																																																																												
繰越欠損金	17,778 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	47,517 千円																																																																																												
減損損失	8,350 千円																																																																																												
関係会社株式評価損	20,503 千円																																																																																												
その他	17,604 千円																																																																																												
繰延税金資産小計	117,084 千円																																																																																												
評価性引当額	△85,416 千円																																																																																												
繰延税金資産総計	31,667 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△43,496 千円																																																																																												
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																												
その他	△5,067 千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△57,543 千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	△25,876 千円																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	397 千円																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																												
流動負債 — 繰延税金負債	△971 千円																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△25,302 千円																																																																																												
未払事業税	2,721 千円																																																																																												
賞与引当金	4,042 千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	44,444 千円																																																																																												
減損損失	4,146 千円																																																																																												
関係会社株式評価損	17,958 千円																																																																																												
その他	17,241 千円																																																																																												
繰延税金資産小計	90,553 千円																																																																																												
評価性引当額	△74,578 千円																																																																																												
繰延税金資産総計	15,974 千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△40,836 千円																																																																																												
連結会社間子会社株式売却	△8,979 千円																																																																																												
その他	△3,689 千円																																																																																												
繰延税金負債合計	△53,505 千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	△37,530 千円																																																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	7,095 千円																																																																																												
固定資産 — 繰延税金資産	— 千円																																																																																												
流動負債 — 繰延税金負債	— 千円																																																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	△44,626 千円																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.98																																																																																												
住民税均等割	1.53																																																																																												
税率変更の影響	1.07																																																																																												
評価性引当額の増減	3.09																																																																																												
その他	△0.74																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.58																																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3. ー	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。 この税率変更による影響は、軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できなくなるリスク)

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	658,304	658,304	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	123,236	123,236	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	272,255	272,255	—
(4) 未収入金	145,885	145,885	—
資産計	1,199,681	1,199,681	—
(1) 買掛金及び営業未払金	280,672	280,672	—
負債計	280,672	280,672	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	9,149
投資事業有限責任組合出資金	15,496
合計	24,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	658,034	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	123,236	—	—	—
合計	781,270	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高く投資リスクの少ない金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について、各部門長へ毎月未入金リストを回付し、取引先への連絡を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払が実行できなくなるリスク）

当社は、手許流動性の維持などにより流動性のリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	724, 530	724, 530	—
(2) 売掛金及び営業未収入金	100, 605	100, 605	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	379, 919	379, 919	—
資産計	1, 205, 055	1, 205, 055	—
(1) 買掛金及び営業未払金	272, 098	272, 098	—
負債計	272, 098	272, 098	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMF、フリー・ファイナンシャル・ファンド及びコマーシャルペーパーは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金及び営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,135
投資事業有限責任組合出資金	6,294
合計	14,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	724,450	—	—	—
売掛金及び営業未収入金	100,605	—	—	—
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの（社債）	99,891	—	—	—
合計	924,948	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,019	40,123	106,896
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	147,019	40,123	106,896
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,235	125,235	—
	小計	125,235	125,235	—
合計		272,255	165,358	106,896

(注) 投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額15,496千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,703	40,123	114,580
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	154,703	40,123	114,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,891	99,891	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	125,324	125,324	—
	小計	225,216	225,216	—
合計		379,919	265,339	114,580

（注）投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額6,294千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	1	採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、小規模企業等における簡便法の採用により、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 19,505千円 退職給付引当金 19,505千円	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 23,020千円 退職給付引当金 23,020千円
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用 4,484千円 勤務費用 4,484千円	3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用 4,642千円 勤務費用 4,642千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成23年 3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
入札会ヤード用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,882 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	446
資産除去債務の履行による減少額	△12,524
その他増減額（△は減少）	4,192
期末残高	9,996

当連結会計年度末（平成24年 3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
入札会ヤード用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,996 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	299
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	10,296

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社は、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 351.89円 1株当たり当期純損失金額 38.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 361.10円 1株当たり当期純利益金額 16.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△134,581	57,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△134,581	57,933
期中平均株式数(株)	3,528,609	3,528,534

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,154	588,315
売掛金	※1 70,388	81,945
営業未収入金	※1 54,641	※1 18,602
有価証券	125,235	225,216
商品及び製品	—	98
仕掛品	4,369	1,575
原材料及び貯蔵品	210	202
前払費用	15,369	15,439
繰延税金資産	—	6,707
未収入金	※1 145,950	329
その他	14,384	762
流動資産合計	969,705	939,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,921	148,606
減価償却累計額	△15,074	△21,549
建物（純額）	130,846	127,056
構築物	78,219	74,768
減価償却累計額	△38,798	△42,947
構築物（純額）	39,421	31,820
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	△8,337	△9,470
車両運搬具（純額）	3,140	2,006
工具、器具及び備品	84,293	92,642
減価償却累計額	△71,734	△78,899
工具、器具及び備品（純額）	12,558	13,743
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	306,397	295,057
無形固定資産		
ソフトウェア	85,465	83,471
その他	742	2,242
無形固定資産合計	86,207	85,714
投資その他の資産		
投資有価証券	162,516	160,998
関係会社株式	26,330	26,330
破産更生債権等	24,466	24,466
長期前払費用	636	212
会員権	25,002	25,002
差入保証金	32,197	27,802
保険積立金	40,493	173,696
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	287,177	414,042
固定資産合計	679,782	794,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産合計	1, 649, 487	1, 734, 009
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 35, 098	※1 30, 859
営業未払金	※1 251, 992	243, 852
未払金	8, 500	18, 897
未払費用	114	1, 064
未払法人税等	754	28, 658
未払消費税等	—	11, 902
繰延税金負債	971	—
前受金	24, 465	22, 784
預り金	2, 158	3, 288
賞与引当金	11, 366	10, 634
その他	1, 211	853
流動負債合計	336, 633	372, 795
固定負債		
繰延税金負債	16, 323	35, 646
退職給付引当金	19, 505	23, 020
役員退職慰労引当金	116, 778	124, 703
資産除去債務	9, 996	10, 296
固定負債合計	162, 603	193, 666
負債合計	499, 237	566, 461
純資産の部		
株主資本		
資本金	191, 445	191, 445
資本剰余金		
資本準備金	191, 230	191, 230
資本剰余金合計	191, 230	191, 230
利益剰余金		
利益準備金	1, 365	1, 365
その他利益剰余金		
別途積立金	60, 000	60, 000
繰越利益剰余金	661, 061	668, 027
利益剰余金合計	722, 426	729, 392
自己株式	△18, 251	△18, 264
株主資本合計	1, 086, 850	1, 093, 803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63, 400	73, 744
評価・換算差額等合計	63, 400	73, 744
純資産合計	1, 150, 250	1, 167, 547
負債純資産合計	1, 649, 487	1, 734, 009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	816,069	825,151
売上原価	※1 455,346	※1 407,276
売上総利益	360,722	417,875
販売費及び一般管理費	※2 393,774	※2、3 344,578
営業利益又は営業損失(△)	△33,051	73,297
営業外収益		
受取利息	211	436
有価証券利息	117	111
受取配当金	3,825	5,202
保険解約益	9,523	46
受取賃貸料	2,077	4,477
受取事務手数料	810	231
雑収入	1,516	2,708
営業外収益合計	18,082	13,212
営業外費用		
保険解約損	7,232	396
為替差損	64	4
投資事業組合運用損	1,097	—
賃貸借契約解約損	3,000	480
不動産賃貸費用	7,095	—
雑損失	2,635	200
営業外費用合計	21,125	1,081
経常利益又は経常損失(△)	△36,093	85,429
特別損失		
固定資産除却損	※4 585	※4 1,431
減損損失	※5 37,880	—
関係会社株式評価損	50,389	—
事務所移転費用	3,415	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,403	—
その他	1,046	—
特別損失合計	99,719	1,431
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△135,813	83,997
法人税、住民税及び事業税	1,652	27,441
法人税等調整額	29,502	14,303
法人税等合計	31,154	41,745
当期純利益又は当期純損失(△)	△166,968	42,251

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	8,076	1.8	10,980	2.7
II 経費		451,639	98.2	393,501	97.3
計		459,716	100.0	404,481	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		4,369	
合計		459,716		408,851	
期末仕掛品たな卸高		4,369		1,575	
売上原価		455,346		407,276	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	
※ 1 経費の主な内訳		※ 1 経費の主な内訳	
賃借料	110,847千円	賃借料	96,218千円
外注費	182,641千円	外注費	158,723千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日
(自 至)	(自 至)	
株主資本		
資本金		
当期首残高	191,445	191,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,445	191,445
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	191,230	191,230
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	191,230	191,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,365	1,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,365	1,365
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	880,959	661,061
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△166,968	42,251
当期変動額合計	△219,897	6,965
当期末残高	661,061	668,027
利益剰余金合計		
当期首残高	942,324	722,426
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△166,968	42,251
当期変動額合計	△219,897	6,965
当期末残高	722,426	729,392
自己株式		
当期首残高	△18,242	△18,251
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△12
当期変動額合計	△8	△12
当期末残高	△18,251	△18,264
株主資本合計		
当期首残高	1,306,756	1,086,850

(単位：千円)

	前事業年度 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△166,968	42,251
自己株式の取得	△8	△12
当期変動額合計	△219,906	6,953
当期末残高	1,086,850	1,093,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,050	63,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,349	10,343
当期変動額合計	7,349	10,343
当期末残高	63,400	73,744
純資産合計		
当期首残高	1,362,807	1,150,250
当期変動額		
剰余金の配当	△52,929	△35,285
当期純利益又は当期純損失 (△)	△166,968	42,251
自己株式の取得	△8	△12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,349	10,343
当期変動額合計	△212,557	17,297
当期末残高	1,150,250	1,167,547

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～38年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 33千円 営業未収入金 2,457千円 未収入金 75千円 流動負債 買掛金 13,371千円 営業未払金 679千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 営業未収入金 624千円 流動負債 買掛金 8,849千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 157,875千円	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。 売上原価 124,678千円																
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,462千円 給料手当 79,504千円 賞与引当金繰入額 11,366千円 退職給付費用 4,484千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 支払手数料 42,430千円 減価償却費 23,636千円 地代家賃 18,754千円 旅費交通費 14,097千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員報酬 59,430千円 給料手当 85,707千円 賞与引当金繰入額 10,634千円 退職給付費用 4,642千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,924千円 支払手数料 43,643千円 減価償却費 24,044千円 旅費交通費 15,812千円																
※3 —	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 195千円																
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 254千円 構築物 3千円 工具、器具及び備品 330千円 計 585千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 1,407千円 工具、器具及び備品 24千円 計 1,431千円																
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※5 —																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>東京都千代田区</td><td>遊休資産</td><td>建物、構築物及び工具、器具及び備品</td><td>11,466千円</td></tr><tr><td>東京都目黒区</td><td>遊休資産</td><td>車両運搬具、工具、器具及び備品及びソフトウェア</td><td>20,521千円</td></tr><tr><td>北海道札幌市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5,891千円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都千代田区	遊休資産	建物、構築物及び工具、器具及び備品	11,466千円	東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具、器具及び備品及びソフトウェア	20,521千円	北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円	
場所	用途	種類	減損損失														
東京都千代田区	遊休資産	建物、構築物及び工具、器具及び備品	11,466千円														
東京都目黒区	遊休資産	車両運搬具、工具、器具及び備品及びソフトウェア	20,521千円														
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物	5,891千円														
資産のグループピングについては、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグループピングをしております。 本社及びヤードの移転計画、並びに事業撤退に伴い、今後利用しないことが明確になったことにより、帳簿価額と備忘価額の差額を減損損失として計上しております。																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	41,366	38	—	41,404
合計	41,366	38	—	41,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取による増加 (38株) であります。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	41,404	62	—	41,466
合計	41,404	62	—	41,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取による増加 (62株) であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 58,053千円	1年内 41,451千円
1年超 389,429千円	1年超 290,161千円
合計 447,482千円	合計 331,613千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式16,330千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>277千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>17,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>47,517千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>7,936千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>20,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>8,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,668千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>116,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△85,416千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>31,240千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△43,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△17,294千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	未払事業税	277千円	賞与引当金	4,624千円	繰越欠損金	17,778千円	役員退職慰労引当金	47,517千円	退職給付引当金	7,936千円	関係会社株式評価損	20,503千円	減損損失	8,350千円	その他	9,668千円	繰延税金資産小計	116,657千円	評価性引当額	△85,416千円	繰延税金資産総計	31,240千円	その他有価証券評価差額金	△43,496千円	その他	△5,038千円	繰延税金負債合計	△48,535千円	繰延税金負債の純額	△17,294千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,314千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,042千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>8,204千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>17,958千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,036千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>90,146千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△74,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td>15,567千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△40,836千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△44,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△28,938千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.47</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.26</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.77</td></tr> <tr><td>税率変更の影響</td><td>1.38</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.70</td></tr> </table>	未払事業税	2,314千円	賞与引当金	4,042千円	役員退職慰労引当金	44,444千円	退職給付引当金	8,204千円	関係会社株式評価損	17,958千円	減損損失	4,146千円	その他	9,036千円	繰延税金資産小計	90,146千円	評価性引当額	△74,578千円	繰延税金資産総計	15,567千円	その他有価証券評価差額金	△40,836千円	その他	△3,669千円	繰延税金負債合計	△44,506千円	繰延税金負債の純額	△28,938千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26	住民税均等割	1.77	税率変更の影響	1.38	評価性引当額の増減	3.98	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.70
未払事業税	277千円																																																																												
賞与引当金	4,624千円																																																																												
繰越欠損金	17,778千円																																																																												
役員退職慰労引当金	47,517千円																																																																												
退職給付引当金	7,936千円																																																																												
関係会社株式評価損	20,503千円																																																																												
減損損失	8,350千円																																																																												
その他	9,668千円																																																																												
繰延税金資産小計	116,657千円																																																																												
評価性引当額	△85,416千円																																																																												
繰延税金資産総計	31,240千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△43,496千円																																																																												
その他	△5,038千円																																																																												
繰延税金負債合計	△48,535千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△17,294千円																																																																												
未払事業税	2,314千円																																																																												
賞与引当金	4,042千円																																																																												
役員退職慰労引当金	44,444千円																																																																												
退職給付引当金	8,204千円																																																																												
関係会社株式評価損	17,958千円																																																																												
減損損失	4,146千円																																																																												
その他	9,036千円																																																																												
繰延税金資産小計	90,146千円																																																																												
評価性引当額	△74,578千円																																																																												
繰延税金資産総計	15,567千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△40,836千円																																																																												
その他	△3,669千円																																																																												
繰延税金負債合計	△44,506千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△28,938千円																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.26																																																																												
住民税均等割	1.77																																																																												
税率変更の影響	1.38																																																																												
評価性引当額の増減	3.98																																																																												
その他	0.66																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.70																																																																												

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3. ー	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。 この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
入札会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,882 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	446
資産除去債務の履行による減少額	△12,524
その他増減額（△は減少）	4,192
期末残高	9,996

当事業年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
入札会ヤード用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,996 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	299
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（△は減少）	—
期末残高	10,296

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	325.98円	1株当たり純資産額	330.89円
1株当たり当期純損失金額	47.32円	1株当たり当期純利益金額	11.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△166,968	42,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△166,968	42,251
期中平均株式数(株)	3,528,609	3,528,534

(重要な後発事象)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会の承認に基づき、連結子会社であるジェイ・コア株式会社より事業の全部を譲り受ける事業譲渡契約を平成24年2月3日付けで締結し、平成24年4月1日をもって譲り受けました。

(1) 事業譲渡の目的

同社から事業の全部を譲り受けることにより、連結子会社間の取引を統合・簡素化し、さらなる企業経営の効率化と顧客サービスの強化を図ることを目的としております。

(2) 譲り受ける相手会社の名前

ジェイ・コア株式会社

(3) 譲り受ける事業内容

全事業

(4) 譲り受ける資産の額

流動資産120千円、固定資産587千円

(5) 譲り受けの時期

平成24年4月1日

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。